

月刊

インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 105 年)



2007 年 12 月 18 日に開催された理事会にて、挨拶される森喜朗会長

目次

1. 日印協会 森会長 年頭のご挨拶	p. 3
2. 日印協会 理事会の報告	p. 4
3. 榎前駐印大使の帰国講演会	p. 5
4. 平林理事長のニューデリー出張報告	p. 9
5. インドニュース	p. 14
6. イベント情報	p. 15
7. 新刊書紹介	p. 17
8. 貿易概況	p. 18
9. 掲示板	p. 19

1. 日印協会 森 喜朗会長 年頭のご挨拶



財団法人 日印協会
会長 森 喜朗

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

インドは、その目覚ましい経済成長と国際政治における影響力の増大により、今や新興国の中でもとくに注目される国になりました。我が国にとっても、インドは政治および経済戦略上、かつてない重要なパートナーとなりました。両国は、自らの国益のみならず、地球温暖化などの地球的規模の問題、大量兵器の不拡散やテロとの戦いなどの重要国際問題についてともに協力する「グローバルな戦略的パートナー」になりました。

安倍前総理は昨年8月に訪印し、マンモハン・シン首相や経済・文化・学術界の要人と会ったほか、インドの国会において「二つの海の交わり」と題して、日印の歴史的絆と使命を強調しました。その演説はスタンディング・オベーションで、熱狂的に歓迎されました。福田総理も、昨11月、シンガポールでのインド・シン首相との首脳会談において、「グローバルな戦略的パートナーシップ」を具体的に議論し、ともに努力していくことを確認いたしました。

我が国経済界は、安倍総理訪印時に、200人を超す指導者が同行しましたことに見られるように、インド市場をこれまでにない真剣さで見ようになりました。対印投資は急速に拡大しつつあり、また、デリー・ムンバイ間の貨物新線の建設や産業ベルトの構築など、多くの巨大プロジェクトも具体化が検討されております。他方、インド政府の「ルック・イースト」政策に牽引されて、我が国へのインド人の来訪は急速に増大し、とくにITをはじめとする各分野での投資が増えつつあります。本年中には、両国政府間の交渉が妥結し、日印経済連携協定が締結されることも視野に入ってきました。

一方、文化面でも、昨年は『日印交流年』の記念行事が盛大に催されました。日本においては、最大イベントである『ナマステ・インディア 2007』の開催と、インド政府の肝いりなどにより、全国200箇所近くで行われたインド文化の紹介が人気を博しました。また、インドにおいても、多くの都市で日本の文化行事が開催され、伝統的な親日感をさらに強化しました。これらの記念行事を通じて、日本でのインドファン、インドでの日本ファンが大勢増えてきたことは、日印協会としても実に心強く感じております。学術や科学技術の面でも、安倍総理に同行した我が国の主要な大学の学長のイニシアティブにより、相互の交流、協力が大きなモメンタムを得ました。留学生を含めた青少年交流も、大学間の交流の他、政府間でも年間500人のインドの若者を日本に招待する計画が緒につきました。

日印協会は、過去104年の光栄ある、かつ重い歴史がありますが、これに甘んじることなく新しい日印関係にふさわしいものとすべく、衣替えをいたしました。昨年6月には、もっとも長く駐印大使を勤め日印双方から信頼されている平林理事長を迎え、ごく少数ではありますが意欲にあふれたインド在勤経験者による事務局チームを立ち上げました。協会の副会長をはじめとする理事や顧問にも、各界から影響力の強い方々をお願いし、理事会、顧問団ともに強化されました。目下、協会活動の活性化に邁進中ですが、会員各位のご支援もあり、この半年間で法人会員はほぼ倍増（35社から70社以上）し、個人会員も100名近くの方に新たな会員として加入して頂きました。しかし、皆様の期待と日印各界の輿望に沿うべくすべき活動を行っていくためには、まだまだ会員数の増大と予算規模の拡大が必要です。本年も、引続き新規会員の増強を図ると共に、予算規模を勘案しながら、活動を徐々に広げ、会員の皆様へのサービス向上に努めてまいりたいと存じます。

さりながら、事務局は、理事長を含め4人、予算もごくささやかなもので、活動には大きな制約があります。本年12月には、新公益法人法が施行され、当協会も新しく公益法人の認定を得るためには、5年間の経過期間中に、機構面でも活動面でも改革を行わなければなりません。会員の拡充、活動についてのご支援など、皆様からの倍旧のご支援とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

皆様のご健勝をお祈りしつつ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

2. 日印協会 理事会の報告

昨年7月以来、森会長のご指導の下、平林理事長をトップに、日印協会の活性化に邁進してきましたが、その成果の一つとして、この半年で、法人会員が35社から70社近くとほぼ倍増し、個人会員も100名近くの方が新規に加入されました。これも会員各位のご指導とご尽力の賜物と、この紙面を借りて深謝申し上げます。

しかし、まだまだ運営力は弱く、今後如何にして、強化をしていくかを各界の重鎮に適切なアドバイスを頂く事を目的として、12月18日に日印協会の理事会を開催し、新理事の選任を行い、現状日印協会が抱える課題の方向性を論議したので、ここに報告いたします。

先ず、満場一致で選任（一部退任）された理事をご紹介します（敬称略）

新理事

岡 素之（副会長）	住友商事株式会社 代表取締役会長
坂根 正弘（副会長）	株式会社小松製作所 代表取締役会長
原 佑二（常務理事）	財団法人 日印協会 理事
田原 総一郎	ジャーナリスト
高下 悦仁郎	三菱化学株式会社 取締役常務執行役員
槇野 孝和	株式会社デンソー 常務役員
小笠原 敏晶	株式会社ニコフ 代表取締役会長
半田 晴久	世界芸術文化振興協会 会長
山本 正	財団法人 日本国際交流センター 理事長
佐藤 行雄	財団法人 日本国際問題研究所 理事長
笹田 勝義	財団法人 日印協会 事務局長

退任

佐々木 隆雄	前財団法人 日印協会 専務理事（日印協会顧問に就任）
--------	----------------------------

日印協会が今後取り組んでいかなければならない課題は、

- (1) ホームページの充実
- (2) 若年層の育成、特に交換留学生へのアレンジ
- (3) 講演会アレンジ（各種セミナー、知識人/経験者講演会、インド専門家講演会、インド人による講演会）
- (4) 日本側各種団体、及びインド側団体とのタイアップ（交流増進）
- (5) ホームページ含めて、日印協会発行資料の英文化
- (6) 各種展示会、見本市のアレンジ（参加と後援）
- (7) 会員間の情報交換
- (8) 日印協会所蔵本の整理
- (9) 軸効率化の達成（システムの改善）

等、沢山抱えるが、一つずつ解決していかなければならない。それぞれの課題で、ワーキンググループを組織して、会員の皆さんにも積極的に参加していただき、具体化していきたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。



12月18日開催の理事会の会議風景(森会長を囲んで)



同左(その他理事)

3. 榎前駐印大使の帰国講演会

駐印全権特命大使として、約4年、ニューデリーに在勤され、日印関係の発展に多大な功績を残されました榎 泰邦大使が、10月初めに帰国されました。ご帰朝の報告会を日印経済委員会と共催で、12月4日に東京商工会議所にて、開催し、多くの方々に来場いただきました。インドの生々しい現実と今後の展望をご講演いただきましたので、下記にその講演内容の抄録を掲載いたします。尚、紙面の都合で講演内容の一部を編集させていただきました。

(写真中央が、榎前大使)



『インドから帰国して 日印関係の展望』

日印関係を振り返って、私は大変ラッキーな大使であったと思います。約4年間勤務しましたが、外交官生活40年でこれほどに面白い外交官ポストはありませんでした。大変手応えのある、またひしひしと感じられる形で、日印関係がぐいぐいと伸びていく、また日本でのインドに対する関心も、非常に高まっていく時期であったと思います。私はこの4年間の日印関係を総括して、『政治5倍、経済3倍、国民交流3割増』という表現をよくしております。

まず、政治面を振り返って見ます。日印関係は、核実験を契機として冷却化したのも政治主導、逆に森総理の訪印以降、日印関係の改善したのも政治主導であり、経済界は2000年を越えた辺りではインドの成長が本物かじっくり見ようと腰が引けていたように思います。

また、ひとつに政治指導者間の交流がものすごく活発であったと思います。更に日印戦略パートナーシップという政治的な同盟関係にあるとの認識が両国首脳に明確であったと思います。

政治指導者の交流について、2003年と2006年を比較しますと、2003年には外務省の本省からは精々審議官クラスの来印でありましたが、2006年には閣僚クラスが多数来るようになりました。日印両方の閣僚クラスの方が2003年は7名でしたが、2006年には32名の往復があり、実に4.5倍にもなったのです。今やそれぞれの閣僚全体の1/3が行き来する時代を意味しております。もう一つは、日本メディアは殆ど見逃しておりますが、日印首脳レベルの相互訪問が合意された点です。去年シン首相が訪日し安倍総理と約束されたのですが、これは大変なことなのです。日本の総理が首脳レベルで相手国を相互に訪問することはインド以外にありませんし、インドもロシアと日本だけです。アメリカ、中国、韓国などにもこのような合意はありません。もうインドとの間では、2国間訪問をするのだという認識が日本政府の中に浸透しております。これは長い間インドに関係されている方にとっては感無量だと思うのです。日印外交関係を設定した1952年から半世紀の間日本からインドへ行った総理は僅か5人です。実に10年に一度の訪印だったのです。これからは頻りに首脳レベルの交渉が行われることでしょう。

何故このように日印の政治関係が拡大したのでしょうか？一口に申しますと、インドの重要性を再認識したことにありましょう。かつ、日本の対中関係と表裏の形で発展してきたといえます。即ち、アジア三国志時代の、日本、中国と並んでアジアの大国であるインドの位置付けが日本の中で明確になってきたと言えましょう。

もう一つは親日派インドの新発見です。別の表現をすれば、戦後60年が経って、日本国民の間に一種の『お詫び疲れ現象』が生じており、大戦の負の遺産を負って、60年間謝り続けきたわけです。被害国に対して謝り続けてきましたが、国民の中には、一体何時まで謝らなければならないのかと言う『お詫び疲れ現象』があると思うのです。アジアの人口30億人の中で日本に被害を蒙ったと心を痛める人は15億人おります。しかし、ふと気が付くと、アジアの中にはそのような負の歴史遺産がなく、親日感情を持った人を発見したのです。それが残りの15億人というインドを中心にした人々なのです。インド人には議論負けすると印象を受ける日本の方が多いたとは思いますが、今一步踏み込んでいきますと、実はこうしたインド人が大変親日的な訳です。

昨年の読売新聞のアンケート調査によれば、『あなたは日本に対して良いイメージを持っていますか？』との問いに対して、インド人は良いイメージとの回答が60%、どちらかといえば良いイメージとの回答が36%で、実に96%のインド人が日本に対してよいイメージを持っていることが判りました。私が思うにその背景には、第二次世界大戦の負の遺産がないことが非常に大きく、大衆レベルではこの大戦のお陰でインドの独立が早まったとの感じを持っていると思います。日本の近代化の歴史もインド人に勇気を与えました。ネルー首相が娘のインディラ・ガンジーに世界の歴史を語った『父が娘に語る世界の歴史』の中にも、日露戦争で日本がロシアに勝って、これでこそヨーロッパ人の植民地に対してインドというものは戦うことが出来るし、勝つことが出来る自信を持ったと感動の文章を掲げています。更に、日本人の大半が信者である仏教はヒンズー教の一派であることの親近感。このようなことを考えるとインドの多くの人も日本に大変親近感を持っていると思います。インド人から言わせると、自分たちが本家であるが日本も分家として極東で頑張っているとの意識があるのだと思います。

次に経済の方です。政治は5倍の伸びと言いましたが、政治とは、ある程度やってしまうと、後は良い環境を維持していけば良い訳で、限界があります。しかし経済面では、環境さえ強化していけば、青天井の筈ですので、政治5倍、経済3倍と言いましたが、これからの日印関係ではむしろ経済が牽引役であろうと思います。97年にはインドへの投資が5億ドル近くありましたが、2003年には僅か1億ドルに激減しました。しかし2007年の1月から8月までに概ね9億ドルになっており、前年同期比で4倍以上に増えているのです。即ち、これからは10億ドルの段階に入っていくと言えます。貿易額で言いますと、2006年には86億ドルだったのが、2007年には100億ドルになることは確実です。安倍総理が訪印したときの約束、2010年までに200億ドルを目標に頑張ろうと言った事は十分可能性があるかと楽観しています。

では、具体的に運ぶにはどうすべきかと言えば、三つのカテゴリーがあると考えております。まずは今の軌道に乗っている傾向を維持することです。次に力不足の分野に更に注力していく事。3番目が高度の政治力を以って挑むことです。

まず最初に、駐印大使の経験から、日印の政治関係と経済関係の進展には私は非常に楽観しております。大使としての赴任直後は、民間の反応が今一つだったので、インドの景気の良さを皆さんに訴えて、「インド経済関係強化に関心を持ってください」と呼び掛けました。しかし、次第に関係の改善が見込まれ、放っておいても大丈夫との実感が湧いてきて、やがて大使としてのプライオリティーは国民交流に、例えば、観光、大学間交流などに移っていきました。政治面では、折角両国トップの相互交流の合意が出来ましたので、なかなか難しいことではありますが、首脳会談では色々なことが一気に片付く可能性がある訳ですから、何としても継続してもらいたいと思います。

大使ポストを離れた今、正直なことを申し上げれば、小泉・安倍両総理の時と今の福田総理とは風の吹き方が少し変わってきていると感じます。

小泉・安倍総理時代はインドに対する重要性は変わりませんが、個人的な思い入れが強いフォローの風として吹いていたように思います。

一方福田総理は現在のねじれ国会の現状から考えますと、国内対策で手一杯で外交までなかなか余力を注げないのが実態でしょう。しかし、その中で福田総理としては、中国との関係を正攻法で改善・修復していくことを重視されていると推察します。ただ、先程申し上げたアジア三国志時代よりも、より現実的なシナリオは、中印の両大国に中級国家日本が加わる図式になりかねない事です。三大国ということで一角を日本が占めるには、相当の外交力が要求されることでしょう。バランスの取れた三国関係を維持するには、中国との関係を改善していく上で、如何に一目置かせうる日本であるかを中国に示していく事が大切で、それが外交力だと思います。インドと強い結び付きを持った日本との認識も重要だと思います。

次に閣僚レベルでの相互訪問、定期会合を是非とも充実していただきたい。

私の退官式の時に、高村外務大臣に申し上げた事は、高村外務大臣に出来るだけ早くに訪印していただきたい事と文部科学大臣とインド教育相との面談、環境大臣同士の相互訪問が必要と申し上げました。もう一つ戦略パートナーシップの肉付けを図る必要がありますが、今日は割愛します。

これからは経済が牽引役を担っていくと申し上げましたが、インド経済力のメリットを日本側がまだ十分に認識していないのではないかと思います。中国との対比で申し上げますと、一番重要なのが人口です。中国は既に高齢化社会の入り口に立っているといえます。2025年には人口のピークを迎え、以後高齢化に突入します。インドは2050年に静止人口に入ると言われておりますが、まだまだ労働人口がふんだんと言えます。やはり若い人口構造を持っている方が経済的発展力に勝ると思います。ただ、インドの大地が、その増大した人口に耐えられるかとの問題は潜在します。

また、インド経済の特徴は、ご承知の通り、内需主導型です。中国やASEAN諸国は輸出で稼いで経済を成長させてきましたが、インドは、輸出ドライブがまだ使われていないことなのです。内需が一巡すると、低賃金を武器に輸出ドライブをかけることができるのです。これがインドの強みに一つです。

更にインドには強い地場産業があります。国際的なM&Aに頻繁に顔を出す企業があります。TATA、RELIANCEなどです。中国も多少なりとも存在しますが、対外貿易の50%以上が外資依存、国内で作っているのも外資依存ですから、海外へ打って出るほどの企業は余りありません。

最後に、民主主義の安定性による点です。中国と違って、インドでは、30年先まで大体読むことが出来るのです。以上がカテゴリーの一番目です。

カテゴリーの2番目、不十分な分野。

一言で言いますと、国民交流の分野と考えています。日本経済界でも、インドに今一つ馴染みが持てないのは、どうもインドの情報が少ないことによります。中国を語る人は多いのですが、インドを語る人は少ないのです。私は色々な所でインドのお話をしますが、まだインドをよく知らない。反対にインド人も、日本に対して良いイメージは持っていますが、本当には日本を知っていないのです。人の往来を見ますと、日本は毎年1700万人が海外に出掛けますが、インドへ行くのはこのうち僅かに10万人です。インドも11億人の人口を持ちますが、日本に来るのは僅かの5、6万人です。これは余りにも少ない数ですので、まずは観光交流が伸びていかなければならないと思います。

私はここで大学間交流を強調したいと思います。安倍総理が訪印し、200人を超えるビジネスマンを同道しましたが、私が一番重要だったと思うのは、日印学長会議が開かれたことなのです。日本から東大、京大、東工大、名大、東北大などの国立大学と慶応、早稲田、立命館などの私立大学など合せて12校の日本を代表する大学の学長が揃ってインドを訪問したわけです。これは日本歴史始まって以来のことでしょう。インドも大勢の大学学長が参加しました。大学間交流は現在54ありますが、殆どが休眠状態です。日本での大学生生き残りの競争は激しく、インドの若い頭脳をどれだけ確保できるか、研究者、学生として確保できるかが各大学の将来像に大きく影響するのです。そう言う意味において、大学間交流は大きなインパクトとなると考えています。

最後のカテゴリーは高度の政治力を以って進めなければならない分野です。

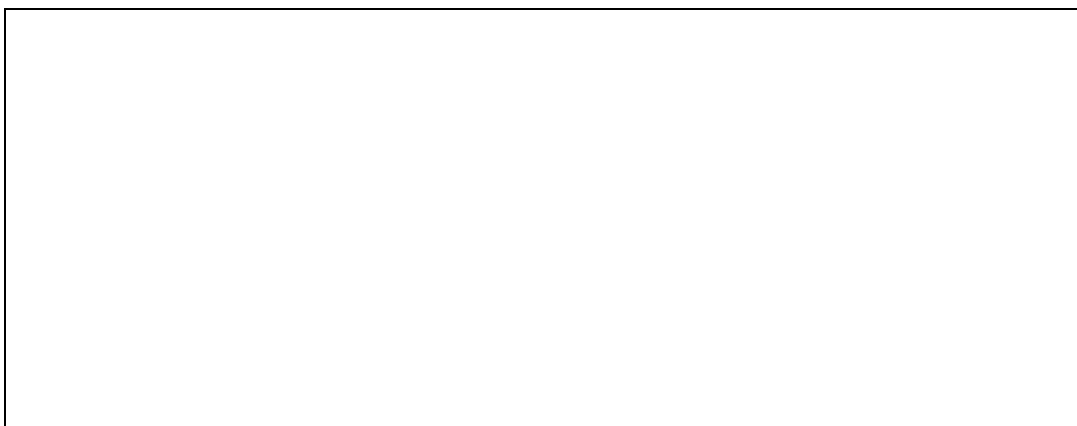
二つあります。一つは防衛協力、もう一つは原子力協力。

二つとも、非常に機微な問題でして、前大使として思う存分言ってしまうと、何処かで問題を起こす恐れがありますが、防衛協力は両国防衛大臣が行き来したのが、2002年、3年で僅か3、4年の歴史しかないのです。しかし非常に積極的です。これには二つの経緯があります。日本のアルンドラ・レインボー号がマラッカ海峡で拿捕された時に、インド沿岸警備隊の力で無事戻してもらったこと、即ち、インド海軍株がぐっと上がったのです。もう一つはテロ特措法の絡みで日本の自衛隊がアラビア海に展開している時、マラッカ海峡より西の領海では、空母を持つインド海軍しか頼りにならないと実感したとの背景があります。

ところが二つの制約があるのです。一つは地理的な観念。日米安保条約の極東条項の『極東地区』とは、マラッカ海峡以西まで入るのか。インド洋までも日本の防衛の範囲と考えることに困難があるのではないかと議論があります。もう一つは、集団的自衛権と共同演習の問題。インドはアメリカ始め、イギリス、フランス、中国、ロシアと共同演習をしており、日本へも共同演習をしましよと持ちかけてきているのです。しかし集団的自衛権の準備段階ととられると国内論議に巻き込まれる恐れを心配する向きが国内にあります。私から言わせると、集団的自衛権というのが、憲法9条に読めるのか読めないのかという複雑な議論に入らなくとも、信頼醸成というのをもう少しフランクにやったらどうかと思いますが、しかしこれが制約なのです。結局、インド洋での日本の安全保障を体系的に考える戦略が無い中で、個別にインドとの協力を考えていかなければならないのは、日本とインドの防衛協力をどうすべきなのかと言う『そもそも論』に基づく大きな枠組を示すのは、政治の責任だと思います。もっと国内で十分議論して、その枠組を作っていくべきだと思います。

最後に原子力の問題です。日印が抱えている厄介な部分が核になります。さすがに核実験から10年近く経ちますと、核実験はけしからん、制裁何だかんだという議論は無いと思いますが、やはり日本の国民感情があります。インドを考える時に常に残っている問題なのです。インドでは大変な国内問題となっていますが、印米原子力合意を日本としてどう考えるべきかなのです。私の考えのエッセンスを結論から申しますと、日本の国民感情もありますので、積極的に支援するか、或いは国際的コンセンサスに合意していくか微妙なところですが、日本が反対するオプションは無いと考えています。

即ち、印米合意について、『インドは原子力発電をしていかないと、原油をがぶ飲みしてしまい、原油価格が高騰し、世界のエネルギーと環境が大問題となる』との議論を聞きます。しかしこれは日本の感覚から言うと、邪道の論議で、あくまでも核不拡散の視点から考えるのが正論でしょう。インドを除外したNPT体制はいずれにせよ弱体化していきます。寧ろ、たとえインドがNPTに参加しなくとも、NPT上の国際的議論の大案を實際上遵守することを条件として、インドを国際的な不拡散の主流に組み込んでいく方が、核不拡散体制を強化していく所以と考えます。



国際的に話が纏まったとして、新しい国際社会のコンセンサスが生じたならば、日本は淡々としてその合意にしたがって対応しなければならないと思います。ただ、印米原子力合意が認められたからと言って、日本が原子力協力をしなければならない義務は無いのですが、そのような国際社会コンセンサスが出来れば、次に日印原子力協力協定の締結に向けて取り組むべきです。現在、国際社会における原子力協力は、三つの民政原子力協定グループがあります。日本で言えば、東芝、三菱重工、日立の3グループです。原子力協力の話は、日本の国民感情もあって非常に難しいとは思いますが、日本国内で真剣に論議をし、政治がきちっと判断を下すべきであって、かつ、判断を下すことによって、日印関係の最後に残された暗闇の部分、タブーな部分というものを除去していく上でも、大変重要な役割を果たすと考えております。

まだまだお話ししたいこともありますが、時間となりましたので、これで終わらせていただきます。ご静聴有難うございました。



熱く語られる榎前大使



熱心に聴き入る参加者

4. 平林理事長のニューデリー出張報告

日印協会 平林理事長が、12月中旬に、インドを訪問し、最新のインド情報と共に、多くの日印要人と面会され、また、ビジネスの一部を視察してきましたので、ご報告いたします。

平成 20 年 1 月



日印協会理事長 平林 博

日印協会会員の皆様

新年おめでとうございます。
旧年中は、いろいろとご支援、ご助言など、有難うございました。本年も、宜しく願い申し上げます。

以下、小職が日印協会理事長として、12月11日から15日までニューデリーに出張した結果をご参考までにご報告し、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

記

着任したての堂道新大使が、12月12日に大統領への信任状を奉呈し、翌13日には、天皇誕生日と大使自身の正式デビューを兼ねて、大使公邸でレセプションを開催しました。小職も、多くの要人への訪問・会談に加え、大使公邸においても、多くの旧知の人々に会い、また新たな友人をつくることが出来ました。

往訪して実質的な会談を行った相手は、インド政府では、閣僚ないし閣僚級3名、首相府のトップ補佐官3名、外務次官ほか外務省高官、工業省新旧次官、民間では、インド商工会議所（FICCI）およびインド産業連盟（CII）、インド国防戦略研究所（IDSA）の首脳たち、日本商工会および日本人会幹部等ですが、お名前は省きます。

最近設立された印日パートナーシップ・フォーラム（FICCI内に事務所）のアスラニ会長（元駐日大使）とは、今後、当協会と連携協力していくことを確認しました。

デリー地下鉄を建設するために、日本大使としての小職と二人三脚を組んだ「戦友」とも言える、デリー・メトロのシュリー・ダラン社長とも旧交を温めました。インドでは、デリー地下鉄の路線延長のほか、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ等々、多くの地下鉄建設計画が進行中ないし構想中ですが、同社長と話していると、その経験と識見でこれらの計画全体に大きな貢献をすると確信いたしました。

インド文化関係評議会（ICCR）のカラン・シン会長（元は、ジャム地方のマハラジャ）とは、日印交流年の成功を祝福しあいました。小職からは、日本において多くのインド芸術の上演が行われたことはICCRの貢献であるとして、謝意を表明しました。

以下、政治関係、経済関係、原子力協力および環境問題の三点について、会員の皆様に報告します。

1. 日印政治関係

さる8月の安倍晋三首相の訪問によって、日印の「グローバルな戦略的関係」はさらに進んだとして、すべての人々から高い評価がありました。福田首相についても、シンガポールでのアセアン首脳会議の際に、マンモハン・シン首相とよい会談がなされたと評価する声が一般的でした。

両首相は、2008年には、アセアン首脳会議、東アジア首脳会議の機会に会うこととなりますが、二国間の関係でも、昨年12月の日印共同声明に従えば、マンモハン・シン首相が訪日、高村外相（日印友好議連の最高顧問）が訪印することとなります。まだ、未定ですが、もし洞爺湖でのG8サミットにBRICsなどの新興国の首脳を招くとすれば、インド首相も加わるでしょう。

2. 日印経済関係

インド側官民の、日本からの投資とくにデリー・ムンバイ産業回廊（以下、頭文字をとってDMIC）建設への協力と日本企業の投資への期待は極めて大きいと、あらためて感じました。同時に、DMICと表裏一体をなすデリー・ムンバイ新貨物鉄道線（同様に、DFC）に対する我が国円借款による援助と日本企業の参加への強い期待が、政府要人および経済団体（インド商工会議所およびインド産業連盟）の幹部たちから表明されました。（注：この期待は、正月にインドを訪問した額賀財務大臣に対しても、シン首相から表明されました。）

現在、インドにおいては、在留邦人は各地の合計で約2500人（うち、デリー界限で1200人強）、日本企業は、約380社が延べ約450箇所（うち、デリー界限で約160拠点）で活躍中です。大使館やデリー日本商工会によると、最近は、毎月3-4社のペースで、デリー日本人商工会の会員は増加し、日本人学校も生徒数が増加しつつある由。

（1）DMIC

この構想は、首都デリーと大経済都市ムンバイを結び、6州（インドは計28州）を貫く産業ベルトを作ろうとする大構想です。北から、デリー準州、デリーの南東で接するウッタル・プラデッシュ州の最西部、ラジャスタン州東部、グジャラート州東部、マディア・プラデッシュ州の中西部、最後にマハラシュトラ州の海岸部を大きくカバーするものです。

各州に、二つずつの大きな工業地帯と二つずつのより小さな工業地帯を創設します。全部で、24の工業地帯となります。インド政治特有の各州への配慮から、各州均等に二つずつ、というわけですが、それぞれの工業地帯は、ハブとなって、道路鉄道などの交通網で各州の他の地域に結ばれます。

この計画は、2兆円位の資金を必要とするといわれており、徐々に整備するにしても、大変なものですので、資金手当てが問題でしょう。

これらの工業地帯を北から南まで結ぶ交通網として、道路と鉄道がありますが、既存の貨物鉄道は到底大きな需要を満たせないのが、新たに貨物線を設けようとするのが、DFC構想です。なお、インド政府の内外には、いずれ、新幹線を走らせたいとの夢もあります。

DMICについては、いよいよDMIC開発公社を設立する段階になってきたようです。総裁には、小職のゴルフ・仲間であったドゥア前工業次官が有力視されていました。

インド側は、この構想は日本側が熱心に働きかけたこともあり、日印の金字塔として協力して推進したい考えです。日本企業が、工業ベルトのインフラ整備（とくに電力）のみならず、各種の投資をすることを強く期待しています。現に、土地や電力などインフラに余裕のなくなったデリーおよび直近の郊外（グルガオン地区やノイダ地区）を避けて、さらに南のハリアナ州からラジャスタン州にかけて、多くの日本企業の熱い視線が注がれています。すでに、我が国商社のインド法人などが、多くの構想を持って、インド側に働きかけている模様です。

（2）DFC構想

この構想は、DMICとペアをなす構想で、DMICを貫いて貨物新線を建設しようとするものです。既存の旅客・貨物共用の在来線では、DMICの発展に輸送能力がついていけないからです。マルチ・スズキやヒーロー・ホンダをはじめ、我が国の進出企業も、DMICは、今後の発展のための必須条件と期待しています。

我が国のJICAが、技術協力（開発調査）の一環として調査を行い、最近、インド政府に対しその結果を報告しました。

日本政府は、この調査の上に立って、正式に要請があればSTEP借款（通常の円借款より、金利、返済期間が極めて有利な借款だが、調達額のうち最低30%を日本企業が受注することが条件）を供与する意向があります。問題は、この最低でも30%ということが満たされるためには、日本企業が得意な電気機関車が受注できるなど、この路線が電化路線となるかどうか、がカギとなります。

他方、インド国内には、ディーゼル機関車を採用するとの考えもあります。そうすると、ディーゼル機関車にはあまり強くない日本企業は、STEP総額の30%以上の受注が出来るか、微妙となるのです。インドに食い込んでいるGE社がディーゼルを希望しているために政治家の一部がそれに影響されているとの憶測もありますが、小職に対してこの憶測を否定した政府高官もいました。

電気機関車とディーゼル機関車どちらを採用するか。JICAのフィージビリティ・スタディー（FS）は、環境にやさしいことを理由に、電気機関車による貨物線を推奨しているようです。結論を言うと、小職は、インド側においては、この貨物新線は将来電化するが、とりあえずはディーゼルで行こうとの妥協案が有力になりつつある感じを受けました。

インド政府は、デリー・ムンバイ間の貨物新線がきわめて優先度の高いプロジェクトであると認めているが、国内政治上、これだけを進めると、関連6州以外の各州の不満が爆発することを恐れている節があります。小職の経験でも、インドにおいては地方の力が強く、最近、地方政党が中央政権を支えたり、州の政権を担当したりしていることも多いのです。インド政府は、現在のように कांग्रेस党中心の連立政権であれ、その前のようにインド人民党（BJP）中心の連立政権であれ、地方政党の協力がないと政権の維持が出来ません。したがって、政権党も政府も、特定の州だけを「ひいき」にすることが出来ないのです。

この観点から、DFCに関係する6州のみならず、インド政府としては、特に、デリーから東に延びるデリー・コルカタ線（すでにかんりの部分が電化済み）も手当てする必要があります。この路線は、ウッタル・プラデッシュ州（インド最大の州、人口1億8千万で政治力強し）やビハール州（ここも、大州）さらには共産党政権が30年以上も君臨する西ベンガル州などの重要な州を横切ります。インド政府の中には、日本からのSTEP型円借款により電気機関車を調達するが、当面は、これをDFCではなく、その相当部分をデリー・コルカタ線などに使う考えもある様です。

いずれにしても、DFC路線問題は、政治的にもきわめて機微な問題です。すでに、小職が会った事務当局最高責任者である首相府トップは、首相の意を体して各省間の調整を始めており、JICAの報告を受けて、近々、突っ込んだ省庁間協議を開催すると述べていました。

なお、政府全体の政策調整や資金調達の任に当たる国家計画委員会のアルワリア副委員長（閣僚）は、小職に言わせれば、マンモハン・シン首相、チダンバラ大蔵大臣と並ぶ経済通かつ清廉な人で、日本にも友好的な人ですが、日本からの円借款を得て日印強力の象徴として本件を進めたいと述べていました。ただし、仮に円借款が供与されなくても、インド政府としては、他からの資金を調達してでもDFCは建設する方針であるとも述べていました。

3．原子力協力問題

（1）現状

インドと米国の両政府は、昨年、米国からインドへの民生用原子力協力を行うための法的枠組みである原子力協定に署名しました。この協定は、インドの原子力施設のうち軍事用の施設を除いた施設に対し、国際原子力機関（IAEA）の査察を受けることを条件に、米国からの原子力協力（原子力発電設備・技術・核燃料の供給）を可能にするものです。ただし、インドは、米国、ロシア、中国、英国、フランスの五つの核兵器国にのみ特権的地位を認めた不平等条約であることを理由に、核不拡散条約（NPT）に加盟していません。然るに、45カ国からなる核供給国グループ（NSG）は、グループとしての総意によって、NPTに加盟していない国（具体的には、インドのほか、パキスタン、イスラエル）には原子力協力（設備、技術、ウランなどの原料の供与）をしないことを申し合わせています。

米国としては、インドはNPTには加盟していないが、核不拡散の政策も実績もNPT加盟国と同様、きちんとしており心配はないので、NSGのルールの適用除外にしたいとしているわけですが、また、人口が巨大で経済成長著しいインドが、化石燃料（石炭、石油、天然ガス）に頼って経済成長を続けられれば、エネルギー需給に甚大な悪影響を及ぼすのみならず、地球温暖化にも大きなマイナスの影響を及ぼすとして、これらの諸要請と経済成長を両立させる、唯一の途が原子力発電と考えているのです。

現在、インド政府は、IAEAが民生用の原子力施設を査察するための細則を定める協定の締結交渉を行っています。これと平行して、NSG各国に対し、米印協定を承認し、米国のみならず各国がインドに対しても民生用原子力協力が出来るよう、NSGのルールに例外を設けるよう、各国に働きかけています。小職は、首相府の3人のトップ補佐官、とくに首相の意向により各国への働きかけの責任者である首相特使、および外務次官などに会って、現状を聴取するとともに、小職の意見も伝えてきました。

（2）各国への働きかけ

彼らは、IAEAとの交渉は順調に進捗していると言っていました。また、NSGの中でも硬い態度をとってきたスカンジナビア諸国やアイルランド、ドイツなどは、理解を深めてきている由です。首相特使は、すでに我が国にも来て意見を交換しています。もっとも、これらの国々が、すでに米印合意を承認したわけではありません。

インド側は、日本政府は正式には態度を表明していないが、将来的には日本も対インド原子力協力を賛同するだろうと期待しているようでした。

（3）小職の個人的提言

わが国においては、NPT加盟国でないインドに対し、原子力協力を行うことはNPT体制を壊すものであるとの反対意見があります。核兵器の不拡散体制の重要性を考えれば、一理あります。しかし、極めて重要になった地球環境および化石燃料の節約の観点からすると、小職は、インドに対し民生用原子力協力を行うことはやむをえないと考えます。

ただ、今までの「我々の言うことは正しいから、理解しろ」的な、インド流の主張の仕方では、不拡散問題にセンシティブな我が国をはじめとする各国の理解を得ることは容易ではありません。よって、小職からは、政府要人に対し、インドとしては、（イ）NSG各国には我が国（唯一の被爆国）を含め、国民のセンシティブティに違いがあるので、それに配慮した木目の細かいアプローチをとること。（ロ）「地球温暖化対策や化石燃料節約のために貢献したい。そのためにも、諸外国からの協力を得て原子力発電をすすめたい」という観点を強調すること、などをアドバイスしておきました。

首相府、外務省、工業省いずれの高官も、これらの提言を高く評価しました。

(4) 地球温暖化対策への前向きな態度表明

小職は、橋本首相の下で内閣外政審議室長をしていた当時、首相の特命によって京都会議に駆けつけ、交渉妥結の裏方を務めた経験があります。当時、インドは、途上国であること、とくに一人当たりの排出量ではまだ極めて少ないことを理由に、義務的に温暖化ガスを削減することに極めて消極的でした。その後、少しずつ理解を深めてきたようですが、まだ、削減義務を負うことによって経済成長を犠牲にすることを恐れています。ゴア米国前副大統領とともにノーベル平和賞を授与されたICPPのパチョウリ会長は、インド人で小職の友人ですが、彼の説得もなかなか聞かないのがインド政府の現状です。

しかし、ポスト京都議定書の国際合意については、インドも中国などとともに加わるのが必須です。地球温暖化によって、隣のバングラデッシュやモルジブが沈没してしまうほか、インド自身も大きな被害を受けます。グジャラート州などの海岸地帯の低地が沈むことは当然です。すでに、ヒマラヤ氷河は急速に溶けて後退しつつあり、多くの氷河湖が出来ていますが、これらが決壊すれば、まずは、肥沃なガンジス流域は洪水に見舞われます。次いで、大旱魃がやってきます。農業に甚大な被害が出ることは勿論ですが、ガンジス川沿いのベナレスやハリドワールなどのヒンズー教の聖地が干上がってしまうでしょう。敬虔なヒンズー教徒は、罪を清める場所も、永遠に因果応報から逃れる道も失うのです。ガンジスの女神の怒りがやってくるのですが、インド政府はこれを恐れないのでしょうか。

小職は、インド政府の高官達に対し、当時バリ島で行われていた気象変動条約締約国会議(COP13)に触れて、「インドはこれまで、温暖化対策は先進国の責任であることを強調し、自らの貢献については消極的であったが、今後は責任ある途上国のリーダーとして、積極的姿勢に転じるべきである。そのことが国際社会の対印原子力協力にもよい影響を与える」と、指摘しておきました。外務省高官は、「インドとしては一人当たり排出量を、先進国を超えない範囲に抑える」旨強調していました。インド政府が、洞爺湖サミットにはより前向きな姿勢をとるよう、切に願うものです。

(今回は、外務省と在インド大使館から多くの便宜供与を得ました。有意義な意見交換や情報収集ができたのは、そのおかげであり、本稿を借りて心から感謝いたします。)

5. インドニュース

(出典は、インド新聞各紙、JETRO バンガロールユース、JBIC による)

バンガロールに日本領事館がオープン

日本政府（外務省）は 2008 年 1 月 1 日をもって、約 330 名の日本人が居住するバンガロールに領事館（出張駐在官事務所）を開設した

(1) 連絡先

住所: No. 809, Prestige Meridian-I, No. 29, M.G. Road, Bangalore - 560001, India
電話: +91-80-4166-0111
Fax: +91-80-4166-0114

(2) 開館時間（月曜日～金曜日）9:00～13:00、14:00～18:00

(3) 領事業務についての注意事項

ただし、全面的に業務を開始し得るのは 2008 年 9 月になる見込み。それまでの間は、査証発給業務は引き続きチェンナイ総領事館にて業務。詳細は外務省ホームページを参照。

パキスタン元首相のブット氏暗殺

ブット元首相の暗殺に関し、アメリカ指導の国際社会に対策が求められる。過去のアプローチが間違っていたと認めなければならないと現地新聞は論評している。国境近辺ではインド国境警備隊による厳戒態勢がとられている。

インドの電力不足 過去 10 年で最悪

電力不足が深刻化しており、ピーク時の 14.6%が不足しており、過去 10 年で最悪となった。一部の州では 27%不足が判明した。原因は発電所増強の遅れ。インド特有の政治配慮で、農村向け電気代が無料になっているため、収入が思うに反し、投資/収入の悪循環となっている。

インド外貨準備高 世界 5 位

インドの外貨準備高は毎月のように伸びているが、07 年 10 月末現在で、韓国を抜き、世界 5 位となった。1 位中国: 1 兆 4336 億 \$、2 位日本: 9545 億 \$、3 位ロシア: 4413 億 \$、4 位台湾: 2659 億 \$、そして韓国を抜いたインドが 5 位で 2624 億 \$。1991 年(インド最大の経済危機)の時には、2 週間分の 12 億 \$であったことを思えば、隔世の感である。

インド 長期的有望事業展開先のトップに

日本国際協力銀行 (JBIC) によれば、日本の企業に行った海外事業の投資先に関するアンケート結果で、今後 3 年程はまだ中国の優勢が続くが中・長期的な投資先としては、インドが中国を抜いて有望視されていることが判った。理由は、現地マーケットの成長性、安価な労働力、優秀な人材、地場産業への供給拠点、現地マーケットの現地規模などが挙げられている。ただ、課題としては、インフラ未整備、法制度の不透明感、他社との過酷な価格競争、労務問題、情報不足などが挙げられているが、昔と少しも変わっていない。

順位	中期的 (3 年程度)	長期的 (10 年程度)
1	中国	インド
2	インド	中国
3	ベトナム	ロシア
4	タイ	ベトナム
5	アメリカ	ブラジル

また、女性(投資経験者と未経験者)だけから取ったアンケートが別の調査機関より発表されたが、インド 29.7%、ベトナム 22.1%、中国 17.2%の順で、やはりインドがトップとなっている。

インド人の買物スタイル

インドの消費者意識は、日本と随分と異なる。近年インドでもスーパーマーケットやショッピングモールが増えてきているが、日常的に消費する物（食料や日用雑貨）を購入するのは、5人のうち4人までが近くの地元小売店で買っている（市場）。これはインドの社会性にもよるが、依然として昔の買物スタイルが廃れていない。しかし、モール形態の充実、低価格と高品質、核家族化などで、次第にこのスタイルも変わりつつある。

世界最古の大学復興へ

5世紀ごろ、インド東部に創設された世界最古のナーランダ大学の復興が国際プロジェクトとして動き出した。1500年ほど前に創設され、1500人の教員と1万人の学生が学んだとされていたが、仏教の衰退とイスラム教の侵攻により建物は破壊され、現在遺跡の発掘が行われている。アジア各国の支持を得て、大学院大学を目指す。

デング熱ワクチン開発

今の季節は少ないが、雨季の頃にはインド国内にデング熱が流行する。四つのタイプがあり、同じタイプで罹患することはないが、別のタイプに感染すると重症化する。デング熱は蚊が媒体するので、防御が難しい。このデング熱に安価なワクチンが開発された。実用化するのは大分先ではあるが、朗報である。

6. イベント情報

日印交流年のグランドフィナーレ

2007年は日印交流が始まって50年の記念すべき年として、年初から種々の伝統文化の交流が両国で行われていたが、日本側の締めくくりとして、12月10日に紀尾井ホールにて、インド・シン大使主催で、日印協会の森会長を主賓としての閉会式が盛大に行われた。シン大使より日本側の協力による成功裏に終えられた謝辞と森会長への感謝の記念品の贈呈があった。

日本では180余りの事業を全国60の都市で展開し、インドの文化が紹介された。インドファンが数多く生まれ、大成功の企画であった。主宰した『日印交流を盛り上げる会』の代表 長谷川氏（日印協会会員）にも、感謝の記念品がシン大使より、贈与された。式典終了後、カタク・ラジャスタンの特別舞踏が公演され、最後を締めくくった。会場では、写真撮影が禁じられたので、掲載が出来ない。

日印ビジネス・サミット開催案内

インド・カマル・ナート商工大臣をお迎えして、下記にてビジネス・サミットが開催されます。本会議のほか、昼食会、パネルディスカッション、個別商談会、夕食会が催されます。

このサミットには、日印協会も後援しておりますので、ご希望の方は東京商工会議所国際部へお申込下さい。

日時： 2008年2月18日（月） 10:00～18:00

場所： 東京會館9F ローブルーム

主催： 日印経済委員会、インド商工会議所連合、日印交流年実行委員会

後援： インド大使館、日本商工会議所、東京商工会議所、日印協会、ほか

言語： 英語及び日本語（同時通訳付き）

会費： 日印経済委員会委員企業は無料、その他参加者は5,000円、
夕食会に参加される方は一人一律15,000円。

連絡先： 東京商工会議所国際部（内田/安藤/菅原）

電話： 03 3283 7557, 3283-7604, 3283-7647

ファックス： 03-3216-6497 メール： kuchida@tokyo-cci.or.jp

インド・シン駐日大使の講演会

下記にて、講演会が開催されますので、聴講希望の会員の方は、申込先（国際文化会館）へお申込下さい。なお、本講演は日印協会理事の堀本武功 / 尚美学園大学教授が司会をされます

第5回アイハウス・サロン【講演会】

21世紀の新たな日印パートナーシップを求めて



ヘマント・クリシャン・シン（駐日インド大使）

2050年までにインドは、中国、米国に次いで世界第3位の経済大国になるだろうと一部では予測されていますが、インドと日本そして中国が自国の利益や二国間関係にとどまることなく、アジア全体を視野に入れた政策ビジョンを提示することができれば、21世紀はアジアの世紀になるだろうとも言われています。歴史的にも、イギリスからの独立以来、近隣諸国をはじめ、アメリカ、ロシア、中国、日本、ASEAN諸国と様々な国際関係を築いてきたインドは、IT産業繁栄の陰で、発展にかかわるいくつかの課題に今なお立ち向かっています。

このアジアの世紀に、インドはどのような世界戦略を描き、日本とどのような協力関係を築いていくのでしょうか。昨年6月に着任されたシン大使をお迎えし、オフレコでお話しいただきます。講演に引き続き、司会者によるコメント、出席者との質疑応答およびディスカッションを予定しています。

日時： 2008年2月20日（水）6:30-8:00 p.m.（6:00p.m.開場）

会場： 国際文化会館・宴会場（本館地下1階）

司会・コメント： 堀本武功 / 尚美学園大学教授、南アジア国際政治、米アジア政策、主な著書「インド現代政治史」（刀水書房、1997）、「インド グローバル化する巨象」（岩波書店、2007）

会費： 2,500円（学生1,500円）珈琲・紅茶付

用語： 英語（通訳なし）

申込み先 電話：国際文化会館企画部(03-3470-3211、月-金/9:00am-5:00pm)。

メールの場合、program@i-house.or.jp

インド大使館ラムー二等書記官帰国

駐日インド大使館で、文化担当であったラムー二等書記官が、日印交流年の終了に伴って本国へ帰国しました。4年半近く日印交流年のインド祭の担当官として、日本で大変な活躍をされました。種々のイベントで同氏にお世話になった会員が多かったと思いますが、12月16日に感謝の念をこめて、送別会を開催しました。優しい人柄に惹かれて、多くの方が参加しました。（写真はラムー氏ご家族と司会をする長谷川氏）



日印協会、恒例の情報交換会

日印協会では、毎年恒例となっている会員間の情報交換会を下記の要領で企画しております。ご希望の方は、奮ってご参加下さい。なお、場所の関係で、先着30名とさせていただきます。

日時： 2008年3月25日(火) 16:00～19:00
場所： 日印協会事務所 (東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階)
内容： 平林理事長による、『最近のインド』の講演とその後会員同士の懇親会の予定
費用： 1,000円程度
申込： 日印協会事務局(長田、阪元) 電話:03-45640-7604、ファックス:03-5640-1576
メール: partner@japan-india.com 次号の月刊インドで詳細は連絡します。

海外赴任医療支援セミナー

日印協会の後援により、インドの駐在員を対象としての医療セミナーが開催されます。海外、特にインドで生活する上で、医療知識は欠かせません。専門家によるセミナーですので、主にインド進出の企業の関係者には聴講をお勧めします。詳細は同封チラシを参照下さい。

なお、このセミナーを主催する品川イーストクリニックは日印協会の法人会員であり、スピーカーとしてお話しになる佐川雄一様は協会の評議員で、医師の溝尾朗先生も個人会員です。

日時： 2008年2月20日(水) 13:00～17:00

場所： スtringスホテル東京インターコンチネンタル 26階「ザ・コロッセオ」

東京都港区港南2-16-1品川イーストワンタワー

内容： 『私を育ててくれたインド』

PB Japan 株式会社代表取締役 日印協会評議員 佐川 雄一

『最近のインド医療事情』

東京厚生年金病院内科部長 日本旅行医学会理事 溝尾 朗

『期待されるトラベルクリニックとは』

ユタ大学麻酔科教授・ISTM認定医 釜谷 比羅志

主催： 品川イーストクリニック

後援： 財団法人日印協会・日本旅行医学会

申込： 参加費無料 詳細は品川イーストクリニックへ照会(柏木さん 電話:03-5783-5521)

7. 新刊書紹介

『インド社会とカースト』

藤井毅著

山川出版社刊

定価 本体 729円+税



声に出して読むインドに伝わる

『パンチャタントラ物語』

マノラマ・ジャファ/再話

鈴木千歳/日本語訳

小笠原まき/作画

出帆新社刊

定価 本体 2200円+税



『サリーの魅力』

インドと日本の架け橋

塩谷マクスダ著

北國新聞社出版局刊

定価 本体 1905円+税



8. 貿易概況

日印貿易概況 2007年7月及び8月

輸出

1位：一般機械 2位：電気機器 3位：鉄鋼製品

輸入

1位：ダクト加工品 2位：えび 3位：鉄鋼原料製品

(単位：100万円)

輸出総額 (日本 インド)	2007/7月	2007/8月	輸入総額 (インド 日本)	2007/7月	2007/8月
	65,533	65,544		49,190	47,492
食料品	27	33	食料品	5,127	5,683
原料品	670	585	魚介類	3,046	3,815
鉱物性燃料	4,123	5,653	(えび)	2,295	3,503
化学製品	6,864	5,780	肉類	-	-
有機化合物	2,531	1,743	穀物類	8	21
医薬品	290	333	野菜	21	25
プラスチック	1,749	1,777	果実	642	676
原料別製品	12,602	11,252	原料品	6,270	4,662
鉄鋼	7,849	7,345	木材	8	10
非鉄金属	544	403	非鉄金属鉱	424	622
金属製品	2,146	1,417	鉄鉱石	2,961	1,467
織物用糸・繊維製品	650	528	大豆	-	-
非金属鉱物製品	696	680	鉱物性燃料	19,384	19,266
ゴム製品	604	644	原油及び粗油	-	-
紙類・紙製品	113	233	石油製品	19,384	19,265
一般機械	22,369	19,231	(ナフサ等)	19,383	19,264
原動機	1,775	2,238	石炭	-	1
電算機類(含周辺機器)	173	213	化学製品	2,583	3,102
電算機類の部分品	234	131	有機化合物	1,426	1,758
金属加工機械	7,779	2,064	医薬品	119	101
ポンプ・遠心分離器	1,520	2,465	原料別製品	10,067	9,066
建設用・鉱山用機械	848	1,686	鉄鋼原料製品	3,488	2,282
荷役機械	1,063	772	非鉄金属	670	167
加熱用・冷却用機器	1,140	2,201	金属製品	183	160
繊維機械	2,745	2,334	織物用糸・繊維製品	1,608	1,568
ベアリング	249	274	ダイヤモンド加工品	3,686	4,457
電気機器	9,184	11,164	貴石及び半貴石加工品	94	84
半導体等電子部品	1,080	1,197	その他非金属鉱物製品	198	195
(IC)	574	513	木製品等(除家具)	6	15
映像機器	230	105	一般機械	1,048	1,142
(映像記録・再生機器)	215	99	原動機	148	149
(テレビ受像機)	15	6	電算機類(含周辺機器)	4	5
音響機器	4	15	電算機類の部分品	14	9
音響・映像機器の部分品	22	17	電気機器	1,634	1,757
重電機器	847	631	半導体等電子部品	51	60
通信機	1,912	4,571	(IC)	45	56
電気計測機器	1,417	1,017	音響映像機器(含部品)	6	0
電気回路等の機器	1,216	1,676	(映像記録・再生機器)	-	-
電池	36	36	重電機器	408	664
輸送用機器	4,875	6,547	通信機	33	2
自動車	1,297	1,736	電気計測機器	36	34
(乗用車)	1,286	1,736	輸送用機器	409	394
(バス・トラック)	10	-	自動車	5	22
自動車の部分品	3,529	3,825	自動車の部分品	380	347
二輪自動車	2	2	航空機類	-	-
船舶	-	-	その他	2,669	2,420
その他	4,818	5,299	科学光学機器	24	29
科学光学機器	1,125	1,210	衣類・同付属品	1,354	1,385
写真用・映画用材料	783	1,069	家具	13	26
記録媒体(含記録済)	227	205	バッグ類	119	198

0は表示単位に満たないもの - はデータの無いもの

資料：日本関税協会『外国貿易概況』『日本貿易月表』

9. 掲示板

日印協会へのご意見

日印協会は、この半年間、新しい運営方針の下で活動をしてきましたが、まだまだ十分な実績を残すに至っておりません。今後日印協会がよりアクティブな活動が出来るように、新規会員の開拓、会員へのサービス、『月刊インド』/『インド季報』などの資料作成、イベント開催など、会員各位の貴重なご意見、アドバイスをお願いいたします。能力、マンパワーやツール不足で全て対応することは難しいかもしれませんが、極力会員のご意見、ご意向を今後反映していきたいと思っています。

ホームページ更新作業のボランティア募集

新生日印協会を目指すため、大きな武器である日印協会のホームページを充実させなければなりません、残念ながら現在十分な更新が出来ていないのが現状です。もっと最新の、より中身の濃いホームページを提供していくために、更新作業をしていただくボランティアの会員を募集しております。些少ではありますが、更新作業の手当を支払います。週3~4時間程度の自宅での作業を基本とします(事務所等への移動があれば、必要に応じて、交通費は支給します)。委細は面談の上で、ご相談します。

編集後記

事務局より、新年のご挨拶を申し上げます。今年は穏やかなお正月でありましたが、日印協会の活動としては、昨年の半年の助走期間を終え、一歩も二歩も踏み出していく年でなければならないと思っております。会員の皆様へ、より有効なサービスをするために、前掲の様な活発なご意見を受け、活動に、資料作成に反映していきたいと思っております。

さて、編集子が振り返る、日印協会の7月から半年の出来事、(十大ニュース)

- | | |
|------------------------|--------------------|
| (1) 新運営方針で活動開始 | (6) 会員数が急増 |
| (2) 安倍首相が訪印 | (7) 駐印新旧大使が交代 |
| (3) ナマステ・インドア 2007 に参加 | (8) 佐々木専務理事退任 |
| (4) 杉並区共催の写真展開催 | (9) 『月刊インド』の編集方針変更 |
| (5) 新理事が誕生 | (10) 印刷機を導入し、事務効率化 |

次回の会報『月刊インド』の発送日

2月は休刊とし、08年2,3月号として発行します。発送は3月14日(金)の予定です。

協会会員に呼びかけたいインドに関係する各種お知らせを、チラシにして封入しませんか。

なお、08年4月号は、4月は月半ばの発送予定ですので、催事広報のためにチラシ封入をお考えの方は、この期間の発送予定日を参考にした上で申込み下さい。

~ 日印親善の輪を広げよう ~

法人会員・個人会員としてご入会ください

日印協会は法人・個人の会費を主な財源として日印友好促進のため活動を続けております。

協会の主旨(日印相互理解を基礎に、両国の親善を増進する)に賛同していただける法人・個人であれば、規模の大小・職業・年齢・性別を問わずご入会を歓迎致します。

特典としては会報『月刊インド』の無料配布のほか各種催し物・会合のご案内、ご招待、旅行・ヨガクラス・語学講座等の優待、図書・テープ・ビデオの貸出し、日印交流事業への優先参加等があり、会員証(更新については希望者のみ)を発行致します。法人会員に対しては上記の他、政治・経済関係報告書の郵送及び日印経済懇話会(社会・経済の勉強会)への案内を致します。

年会費:個人	6,000 円/口	入会金:個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口		(一般、維持法人会員共に)



財団法人 日印協会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

電話: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com

E-mail アドレスを変更しました。

